

SOLID FOUNDATION 2026

Dynic Corporation Medium-term business plan FY 2023-2025

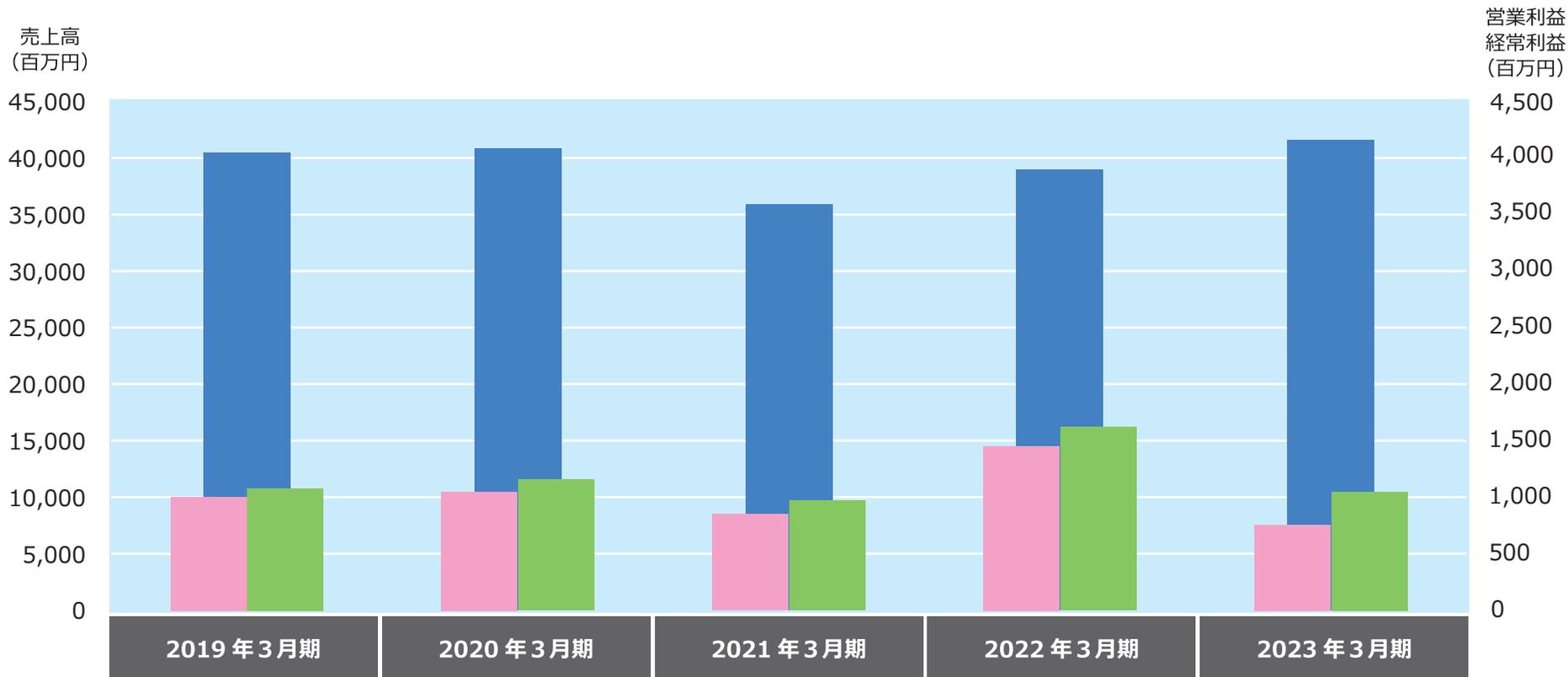
ダイニック株式会社 中期経営計画

証券コード：3551
2023年3月
2023年5月更新

- ① 連結業績推移 P-1
- ② 当社の目指すものと中期経営計画" SOLID FOUNDATION 2026" P-2
- ③ 3カ年連結収支計画 P-3
- ④ セグメントごとの成長戦略 P-4 ~ P-12
 - ④-① 印刷情報関連事業
 - ④-② 住生活環境関連事業
 - ④-③ 包材関連事業
- ⑤ 技術開発戦略 P-13
- ⑥ 非財務目標 P-14

(注) 本資料中のセグメントごとの売上高には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。また、セグメントごとの営業利益の前提となる営業費用には、報告セグメントに帰属しない一般管理費や研究開発費などの全社費用が含まれておりません。

① 連結業績推移



	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	40,426	40,866	35,865	38,946	41,553
営業利益	1,001	1,045	849	1,445	755
経常利益	1,073	1,153	968	1,614	1,043
経常利益率	2.7%	2.8%	2.7%	4.1%	2.5%
ROE	3.6%	3.7%	4.7%	4.6%	2.4%

当社の目指すものと 中期経営計画“SOLID FOUNDATION 2026”

経営理念「技術の優位性」「人の和」は、経営の方針「For The Customer」を実現するための必要不可欠な考え方です。お客様とともに暮らしや社会に密着した製品をつくりあげ、ダイニックの技術が、住まいや暮らしの空間に、数多くの製品をおくりだしてきました。

時代が変わっても、その時代に合った生活を豊かに、そして便利にする製品を、お客様とともに作りだすことが、「誇り」でもあり「使命」だと考えています。

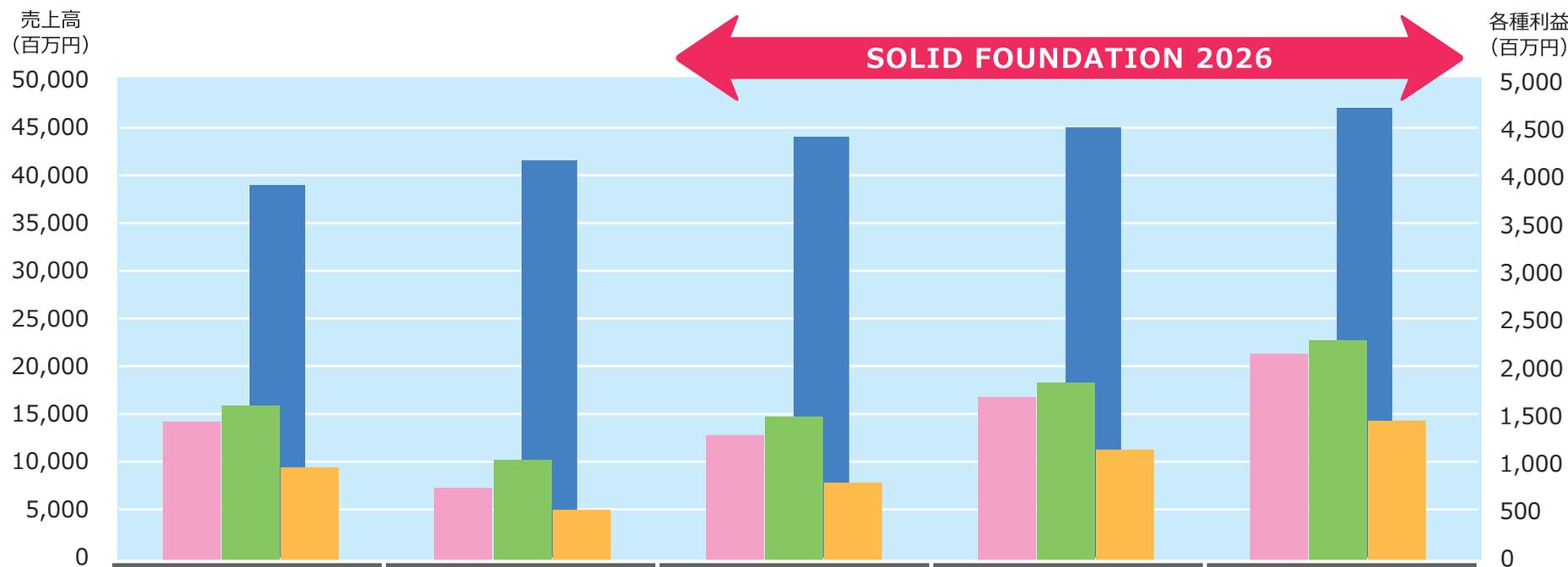
環境に配慮した製品や製造方法を常に意識した活動を行ってきましたが、更に、持続可能な社会を構築することに、貢献してまいります。

従来、中期経営計画に代わるものとして、『企業価値の向上に向け、主に事業戦略に基づいた具体的な行動計画』を中期経営目標としてきました。

この度、経営のビジョンをより明確にするため、2023年4月から始まる3カ年の中期経営計画“SOLID FOUNDATION 2026”を策定しました。

この3年間は、各セグメント部門の強みや課題を見つめなおし収益性を引き上げ、環境対応・人材投資・CSR・BCPについてはさらに踏み込み、将来の礎を築く期間と考えています。

③ 3ヶ年連結収支計画



	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	38,946	41,553	44,000	45,000	47,000
営業利益	1,445	755	1,300	1,700	2,150
経常利益	1,614	1,043	1,500	1,850	2,300
経常利益率	4.1%	2.5%	3.4%	4.1%	4.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	961	520	800	1,150	1,450
ROE	4.6%	2.4%	3.4%	4.8%	5.8%

事業の概況

印刷情報関連事業は、高性能・高品質を認められているサーマルリボン等の各種プリンターリボン、優れた印刷適性を持つフィルム素材のアリンド、同じく織物・不織布等を基材にしたニックセブンやシートス、有機 EL デバイス用高性能乾燥剤の水分ゲッターを柱に、ダイニックの礎を築いた一般書籍や教科書はもちろん、ステーションリー、ファイル、アルバムなどの文具紙工品やパッケージ分野でも使用されているクロス製品群が活躍しています。

2023年3月期の状況は、印刷事業は好調な分野があったものの横這いで、情報関連事業は海外向けが堅調で前年同期比で増収となっています。利益面では、フィルム・溶剤等の原料価格高騰や海外向け海上運賃の負担が大きく、前年同期比で減益となっています。

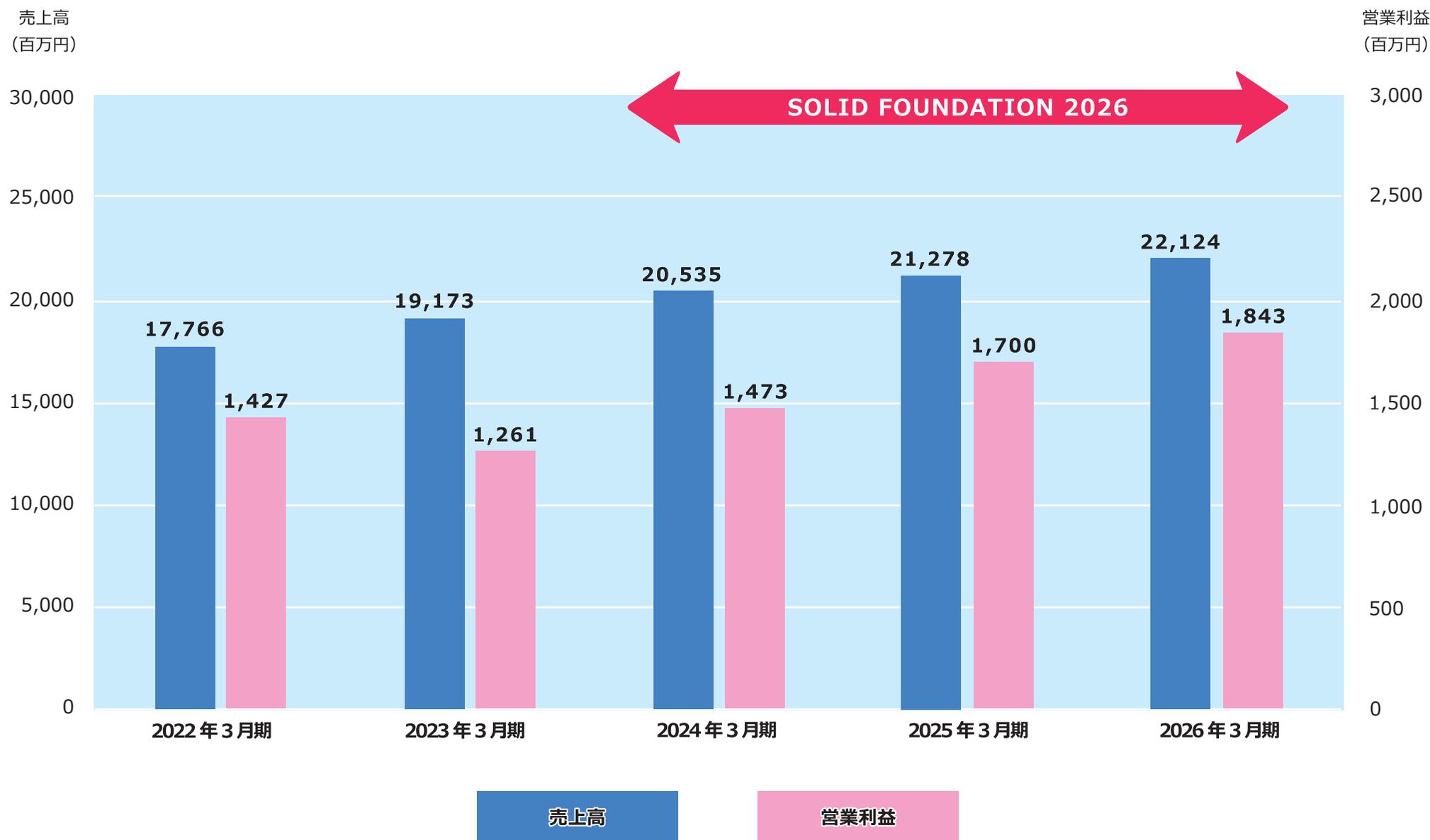


印刷情報関連事業

今後3カ年での主な取組



- ◎ 成長が見込まれる TTR の食品包材分野と電子特材については、マーケットシェア拡大と生産力増強により更に伸ばします。
- ◎ 品質表示ラベルは、特にリネン用途を強化します。
- ◎ 磁気製品、布クロス、紙クロスは市場が縮小するなか、採算面の改善を図ります。
- ◎ FFC については環境配慮型への商品転換を図ります。



事業の概況

住生活環境関連事業の柱は、不織布製品・住宅関連製品・工業用途製品・衣料関連製品です。

「織らない織物」不織布は自動車内装用途、フィルター用途、インテリア用途に使用され、住宅関連製品は主に床材や壁紙に使用され、工業用途関連製品はテント・輸送コンテナ・雨衣用のターポリン素材に使用され、衣料関連製品は主に接着芯地です。

応用範囲を広げながら、製品分野を伸ばしています。

2023年3月期の状況は、不織布製品・住宅生活関連製品・工業用途製品・衣料関連の各分野で前年同期比増収となったものの、度重なる原材料及び燃料価格の値上がりで減益となっています。特に塩化ビニールや可塑剤など石化製品を主要原料とする住宅関連製品で、大幅な減益となりました。



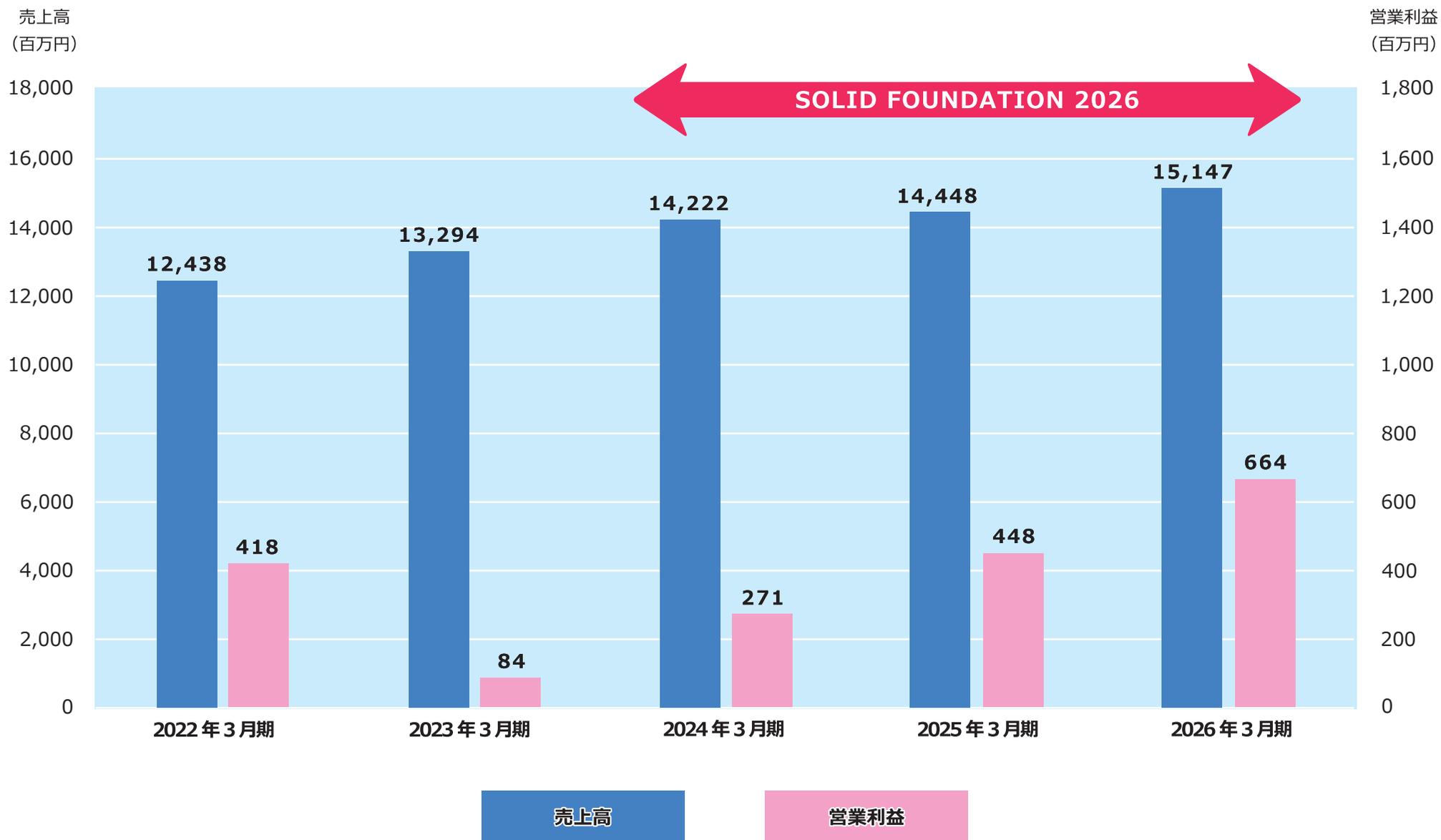
住生活環境関連事業

④-② セグメントごとの成長戦略 【住生活環境関連事業】

今後3カ年での主な取組



- ◎ 展示会用カーペットでは生産の強化により、各種フィルター材では高付加価値製品の投入により、売上を伸ばします。
- ◎ 住宅関連製品、工業用途関連製品、車輦内装天井材では、生産性改善と商品構成の変更により、採算面の改善を図ります。
- ◎ 吸音材では生産効率アップにより採算面の改善を図ります。
- ◎ 衣料関連製品では、商品の統廃合、原価低減、価格引上げ等、抜本的に採算面の改善を図ります。



事業の概況

包材関連事業の柱は、アルミ箔、各種フィルムを加工した乳酸菌飲料、コーヒー、化学調味料、菓子等の蓋材やインナーシール、さらに剥離紙を必要としない熱接着性ラベルなどの製品群、医療用パップ剤の離型フィルム・建材用アルミ箔・装飾用蒸着フィルム・金箔紙などに使われるエンボス技術で加工される製品群です。

2023年3月期の状況は、食品包材・蓋材が国内外で回復し、医療用パップ剤フィルム加工も堅調だったことから、前年同期比増収となりましたが、原材料のアルミ価格高騰と燃料価格高騰で前年同期比大幅な減益となっています。



包材関連事業

④-③ セグメントごとの成長戦略 【包材関連事業】

今後3カ年での主な取組



- ホットメルト食品包材では、主要顧客のニーズに合致した製品を提案し、更に伸ばします。
- エンボスフィルムでは、医療外販路の拡大により、食品鮮度保持剤では新機能商品の開発により、更に強化します。
- 蓋材全般では、採算改善を図るとともに環境対応素材を開発します。
- 紙器では、食品用途をターゲットに強化します。



⑤ 技術開発戦略

SOLID FOUNDATION 2026 新製品売上計画

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
環境対応に関するもの	315	690	1,092
ニッチな市場で展開しているもの	283	513	764
抗ウイルス、抗菌に関するもの	2,180	2,186	2,182
上記に含まれない従来市場	298	399	498
合計	3,076	3,788	4,536

当社グループの製品は、お取引先を通じて初めて最終商品となります。開発のテーマは、お取引先のニーズから生まれます。いろいろな開発テーマがありますが、「環境対応に関するもの」「抗ウイルス、抗菌に関するもの」は世情を反映したものです。「ニッチな市場で展開するもの」では、オンリーワンを志向しています。

研究開発の方向性と目指すべき姿

- ◎ コンデンサー用途、センサー用途、導電性塗料、発熱体、吸熱体、電磁波遮蔽材など炭素素材やシリコン素材の加工をベースとした情報関連商品の開発に注力します。
- ◎ 軽量化、リサイクル可能製品、減プラスチック、省エネ商品、CO₂削減効果のある材料検討など既存分野や既存商品における環境対応商品への改良・開発に注力します。
- ◎ お客様の目線で共同開発が可能となる評価体制の充実を図ります。

⑥ 非財務目標

SOLID FOUNDATION 2026

気候変動への対応

- ・当社企業活動起源 CO₂ 排出量を 2013 年度比 20% 減少させることを念頭に、選択可能な手段を検討します。
- ・TCFD や TNFD の取組み方法を検討します。
- ・当社製品の製造に関わる最終処分量を 2017 年度比 10% 減少させます。

人材投資

- ・経済産業省による「健康経営優良法人」認定 (= 働きやすい会社) を満たす取組みを行います。
- ・女性従業員比率を向上させ管理職登用を推進します。
- ・海外拠点における人材育成や戦略的人材育成のため、ジョブチャレンジ制度・グローバルキャリアエントリー制度などを導入します。

CSR 対応

- ・調達方針を策定し、サプライチェーンへの展開・協同を通じて社会的責任を果たします。まずはダイニック株式会社単体で開始します。

BCP 対応

- ・「緊急災害時対応マニュアル」の見直しを行います。
- ・首都圏で都市直下型地震が発生した場合のルール・体制を見直し、これに沿った予行演習を行います。

目指すべき姿

2050 年までに当社企業活動起源 CO₂ 排出量の実質ゼロを目指し、そのプロセスで気候変動対策や自然資本保全を含めた情報開示を高度化します。

「より働きやすい会社」「より働きがいのある会社」を目指し、特に女性の活躍を推進し女性管理職比率を製造業の業界平均以上とします。

ダイニックグループとして、サプライチェーンと協同して社会的責任を果たして参ります。

自然災害などの不測の事態に備え、事業の継続性、グループ社員の生命・身体を保護する観点から、定期的に BCP プランを見直し、高度化して参ります。

SOLID

FOUNDATION

本資料中の業績見通しおよび事業計画についての記述は現時点における将来の経済環境予想などの仮定に基づいています。
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

2026